

令和2年3月6日開会  
第1回定例会議案

令和2年度

---

# うきは市公営企業会計予算書

---

簡易水道事業会計

下水道事業会計



簡 易 水 道 事 業 会 計



令和2年度うきは市簡易水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度うきは市簡易水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数		254	戸
(2) 年 間 総 給 水 量		89,470	m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量		245	m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	小石原川ダム建設事業負担金	1,082,651	千円
	筑後大堰建設事業負担金	18,290	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水道事業収益		
第1項	営業収益	9,674	千円
第2項	営業外収益	16,121	千円

## 支 出

第2款	水道事業費用		
第1項	営業費用	20,641	千円
第2項	営業外費用	1,928	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額262千円は、引継金で補てんするものとする。)

## 収 入

第3款	資本的収入		
第1項	企業債	1,100,900	千円
第4項	他会計補助金	5,000	千円

## 支 出

第4款	資本的支出		
第1項	建設改良費	1,100,941	千円
第2項	企業債償還金	4,221	千円
第9項	予備費	1,000	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道水源開発事業 (小石原川ダム建設 事業負担金及び筑後 大堰建設事業負担 金)	1,100,900 千円	証書借入	3.0% 以内  ただし、利率見直し方 式で借り入れる政府資金 等について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件に より、銀行その他の場合にはその債権 者と協定するものによる。ただし、財 政の都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還もしくは低利 に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

令和2年3月6日提出

うきは市長 高木典雄

## 令和2年度 うきは市簡易水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
1 水道事業収益			25,795		
	1 営業収益		9,674		
		1 給水収益	9,669	1 給水収益	
		3 その他営業収益	5	2 手数料 2 3 雑収益 3	
	2 営業外収益		16,121		
		1 受取利息及び配当金	1	1 預金利息	
		2 他会計補助金	10,001	1 他会計補助金	
		3 長期前受金戻入	1,898	1 受贈資産評価額 399 5 工事負担金 1,499	
			4 資本費繰入収益	4,221	1 資本費繰入収益



支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
2 水道事業費用			23,569		
	1 営業費用		20,641		
		1 浄水及び給水費	7,076	13 光熱水費	2,112
				17 委託料	2,420
				18 手数料	1,518
				19 賃借料	1
				20 修繕費	1,000
				25 薬品費	25
		2 総係費	11,417	7 旅費	11
				11 備用品費	75
				14 印刷製本費	50
			15 通信運搬費	89	
			17 委託料	3,520	
			18 手数料	28	
	19 賃借料		254		
	31 負担金	7,172			
	37 工事請負費	218			
3 減価償却費	2,148	1 有形固定資産減価償却費			
2 営業外費用		1,928			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,918	1 企業債利息	1,913	
			2 一時借入金利息	5	
3 雑支出	10	2 その他雑支出			
4 予備費		1,000			
	1 予備費	1,000	1 予備費		

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
3 資本的收入			1,105,900	
	1 企業債		1,100,900	
		1 建設改良企業債	1,100,900	1 建設改良企業債
	4 他会計補助金		5,000	
		1 他会計補助金	5,000	1 他会計補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
4 資本の支出			1,106,162	
	1 建設改良費		1,100,941	
		1 施設改良費	1,100,941	31 負担金
	2 企業債償還金		4,221	
		1 企業債償還金	4,221	1 建設改良企業債償還金
	9 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	1 予備費

## 令和2年度 うきは市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3, 226
減価償却費	2, 148
固定資産除却費	0
長期前受金戻入額	△1, 898
受取利息及び受取配当金	1
支払利息	△1, 918
未収金の増加額	109
未払金の増加額	△6, 634
小計	△4, 966
利息及び配当金の受領額	△1
利息の支払額	1, 918
業務活動によるキャッシュ・フロー	△3, 049
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△1, 100, 941
補助金等による収入	5, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1, 095, 941
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 100, 900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4, 221
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 096, 679
資金の増加額	△2, 311
資金期首残高	11, 698
資金期末残高	9, 387

令和2年度 うきは市簡易水道事業予定開始貸借対照表  
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ) 土地		192		
ロ) 建物	0			
減価償却累計額	0	0		
ハ) 構築物	186,029			
減価償却累計額	0	186,029		
ニ) 機械及び装置	6,804			
減価償却累計額	0	6,804		
ホ) 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			193,025	
(2) 無形固定資産				
イ) ダム使用権		0		
無形固定資産合計			0	
固定資産合計				193,025
2 流動資産				
(1) 現金預金			11,699	
(2) 未収金		592		
未収金貸倒引当金		0	592	
流動資産合計				12,291
資産合計				<u>205,316</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債		96,988	
	固定負債合計			96,988
4	流動負債			
	(1) 企業債		4,221	
	(2) 未払金		9,664	
	流動負債合計			13,885
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ) 国庫補助金	63,646		
	ロ) 県補助金	595		
	ハ) 他会計補助金	2,929		
	ニ) 受益者負担金	53,221	120,391	
	繰延収益合計			120,391
負債	合計			231,264

資 本 の 部

6	資 本 金			0
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金		192	
	(2) 利 益 剰 余 金		<u>△26,140</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△25,948</u>
資	本 合 計			<u>△25,948</u>
負	債 資 本 合 計			<u><u>205,316</u></u>

令和2年度 うきは市簡易水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		192	
	ロ) 建物	0		
	減価償却累計額	0	0	
	ハ) 構築物	186,029		
	減価償却累計額	△907	185,122	
	ニ) 機械及び装置	6,804		
	減価償却累計額	△1,241	5,563	
	ホ) 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		190,877	
	(2) 無形固定資産			
	イ) ダム使用権		1,100,941	
	無形固定資産合計		1,100,941	
	固定資産合計			1,291,818
2	流動資産			
	(1) 現金預金		9,387	
	(2) 未収金		484	
	未収金貸倒引当金		0	484
	流動資産合計			9,871
資	産			1,301,689



負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,192,783	
固定負債合計			1,192,783
4 流動負債			
(1) 企業債		5,105	
(2) 未払金		3,030	
流動負債合計		<u>          </u>	8,135
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ) 国庫補助金	63,646		
ロ) 県補助金	595		
ハ) 他会計補助金	7,929		
ニ) 受益者負担金	<u>53,221</u>	125,391	
(2) 収益化累計額			
イ) 受贈財産評価額	△399		
ロ) 工事負担金	<u>△1,499</u>	<u>△1,898</u>	
繰延収益合計			<u>123,493</u>
負債合計			<u><u>1,324,411</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			0
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		192	
(2) 利 益 剰 余 金		<u>△22,914</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△22,722</u>
資 本 合 計			<u>△22,722</u>
資 負 債 資 本 合 計			<u><u>1,301,689</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

構築物	45～60年	機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

#### 2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、58,933千円である。



下 水 道 事 業 会 計



令和2年度うきは市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度うきは市下水道事業会計の予算は、次の定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1)	年間有収水量		2,764,318	m <sup>3</sup>
(2)	一日平均有収水量		7,573	m <sup>3</sup>
(3)	主な建設改良事業	管渠工事費	44,900	千円
		ストックマネジメント改築更新設計委託料	35,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			
第1項	営業収益		462,941	千円
第2項	営業外収益		983,207	千円

## 支 出

第2款	下水道事業費用		
第1項	営業費用	832,709	千円
第2項	営業外費用	227,828	千円
第3項	特別損失	8,796	千円
第4項	予備費	13,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対する不足額597,079千円は、引継金142,428千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,344千円、当年度分損益勘定留保資金235,107千円、過年度分損益勘定留保資金210,200千円で補てんするものとする。)

## 収 入

第3款	下水道事業資本的収入		
第1項	企業債	39,600	千円
第3項	補助金等	32,906	千円
第4項	負担金等	9,931	千円

## 支 出

第4款	下水道事業資本的支出		
第1項	建設改良費	105,551	千円
第2項	企業債償還金	562,965	千円
第5項	予備費	11,000	千円



(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	35,500 千円	証書借入	3.0% 以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備促進事業	4,100 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費

45,347 千円

令和2年3月6日提出

うきは市長 高木典雄

## 令和2年度 うきは市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 下水道事業収益			1,446,148	
	1 営業収益		462,941	
		1 下水道使用料	462,754	1 下水道使用料
		2 受託工事収益	1	1 受託工事収益
		3 その他営業収益	186	1 手数料 180 3 雑収益 6
	2 営業外収益		983,207	
		1 受取利息及び配当金	3	1 預金利息
		2 他会計補助金	223,657	1 他会計補助金
		3 長期前受金戻入	1 国庫補助金	177,860
			2 県補助金	5,743
			4 受益者負担金等	10,480
	4 資本費繰入収益	562,965	1 資本費繰入収益	
7 雑収益	2,499	2 その他雑収益		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明	
2 下水道事業費用			1,082,333		
	1 営業費用		832,709		
		1 管きょ費	200	15 手数料	
		2 マンホールポンプ費	9,919	10 光熱水費	8,184
				12 通信運搬費	199
				14 委託料	1,536
		3 処理場費	274,779	5 旅費	8
				8 備用品費	350
				9 燃料費	34
				10 光熱水費	23,427
12 通信運搬費	714				
14 委託料	204,044				
15 手数料	4,815				
16 賃借料	27				
4 浄化槽費	33,399	5 旅費	7		
		8 備用品費	20		
		14 委託料	31,593		
		15 手数料	180		
		17 修繕費	1,599		

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
		5 総係費	85,222	1 給料 23,087 2 手当等 14,515 3 法定福利費 6,864 4 退職給付費 5,081 5 旅費 395 6 報償費 658 8 備用品費 222 11 印刷製本費 330 12 通信運搬費 1,156 14 委託料 8,251 15 手数料 923 16 賃借料 4,322 21 材料費 33 23 負担金 1,502 24 工事請負費 6,517 28 賞与引当金繰入額 3,140 29 法定福利費引当金繰入額 587 32 貸倒引当金繰入額 5,069 34 報酬 2,570
		6 減価償却費	429,190	1 有形固定資産減価償却費
	2 営業外費用		227,828	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	177,546	1 企業債利息 177,431 3 一時借入金利息 115
		2 消費税	47,400	1 消費税及び地方消費税

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
		3 雑支出	2,882	1 雑支出
	3 特別損失		8,796	
		5 その他の特別損失	8,796	1 その他特別損失
	4 予備費		13,000	
		1 予備費	13,000	1 予備費

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
3 下水道事業 資本的収入			82,437	
	1 企業債		39,600	
		1 建設改良等の財源 に充てるための 企業債	39,600	1 建設改良等の財源に充てるための企業債
	3 補助金等		32,906	
		1 国庫補助金	20,281	1 国庫補助金
		2 県補助金	625	1 県補助金
		3 他会計補助金	12,000	1 他会計補助金
	4 負担金等		9,931	
1 受益者負担金		9,931	2 分担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
4 下水道事業 資本的支出			679,516	
	1 建設改良費		105,551	
		1 管路建設改良費	62,045	5 旅費 25 6 報償費 651 8 備用品費 510 9 燃料費 106 14 委託料 5,853 17 修繕費 8,000 22 補償補填及び賠償金 2,000 24 工事請負費 44,900
		2 処理場建設改良費	35,000	14 委託料
		3 浄化槽設備建設費	8,506	5 旅費 6 6 報償費 121 8 備用品費 35 24 工事請負費 8,344
		2 企業債償還金	562,965	
		1 建設改良費等財源 充当企業債償還金	560,903	1 建設改良費等財源充当企業債償還金
		2 その他企業債償還金	2,062	1 その他企業債償還金
		5 予備費	11,000	
		1 予備費	11,000	1 予備費

令和2年度 うきは市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	393,219
減価償却費	429,190
固定資産除却費	0
引当金の増加額	3,727
貸倒引当金の増加額	5,069
長期前受金戻入額	△194,083
受取利息及び受取配当金	3
支払利息	△177,546
未収金の増加額	21,286
特定収入仮払消費税の調整額	△3,814
未払金の増加額	△14,361
小計	462,690
利息及び配当金の受領額	△3
利息の支払額	177,546
業務活動によるキャッシュ・フロー	640,233



II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△96,212
補助金等による収入	32,906
負担金等による収入	9,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△53,375</u>

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	39,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△560,902
その他企業債の償還による支出	△2,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△523,364</u>

資金の増加額	63,494
資金期首残高	142,428
資金期末残高	<u>205,922</u>

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		23,087	15,195	38,282	7,065	45,347
	資本勘定支弁職員							
	合 計	7		23,087	15,195	38,282	7,065	45,347
前 年 度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合 計							
比 較	損益勘定支弁職員	7		23,087	15,195	38,282	7,065	45,347
	資本勘定支弁職員							
	合 計	7		23,087	15,195	38,282	7,065	45,347

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職手当	管理職員 特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度	2,136	1,278	174	1,993			9,614
	前年度							
	比較	2,136	1,278	174	1,993			9,614

※ 前年度は、企業会計移行前のため該当なし。

※ 期末勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 会計年度任用職員(人)	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	2	2,570		193	2,763	386	3,149
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	2,570		193	2,763	386	3,149
前年度	損益勘定支弁職員							
	資本勘定支弁職員							
	合計							
比較	損益勘定支弁職員	2	2,570		193	2,763	386	3,149
	資本勘定支弁職員							
	合計	2	2,570		193	2,763	386	3,149

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当
	本年度							193
	前年度							
	比較							193

※ 前年度は、企業会計移行前のため該当なし。

※ 期末勤勉手当及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

(下水道事業会計)

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	23,087	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	23,087	企業会計移行による	
職員手当	15,195	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	15,195	企業会計移行による	

(下水道事業会計)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,386	
	平均給与月額 (円)	314,443	
	平均年齢 (歳)	35.6	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)		
	平均給与月額 (円)		
	平均年齢 (歳)		

(平均給与月額は時間外勤務手当を除く)

※ 前年度は、企業会計移行前のため該当なし。

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

(下水道事業会計)

## ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	3 級	2	28.6
	4 級	2	28.6
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0
平成31年1月1日現在	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計		

※ 前年度は、企業会計移行前のため該当なし。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	定型的業務を行う主事	主 事	主任主事・主査・係長	相当困難な業務を行う主査・係長、課長補佐	相当困難な業務を行う課長補佐、課長	課 長	企画調整監・市長公室長

## エ. 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数	[A] (人)			
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)		
		6 号 給	(人)		
		8 号 給	(人)		
		号 給	(人)		
比 率	[B]/[A] (%)				
前 年 度	職 員 数	[A] (人)			
	昇給に係る職員数	[B] (人)			
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給	(人)		
		4 号 給	(人)		
		6 号 給	(人)		
		8 号 給	(人)		
		号 給	(人)		
比 率	[B]/[A] (%)				

(下水道事業会計)

## オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	5% ~ 15%	
前 年 度				5% ~ 15%	
国 の 制 度	—	—	—	—	

※ 前年度は、企業会計移行前のため該当なし。

## カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.2708	47.709	47.709	—	—	令和2年1月1日現在
国 の 制 度 (支給率等)	—	—	—	—	—	—	

## キ. 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	—
支 給 対 象 職 員 数 (人)	—
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	—



(下水道事業会計)

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) [ 年 月 日現在]			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度 うきは市下水道事業予定開始貸借対照表  
(令和2年4月1日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	イ) 土地		433,804	
	ロ) 建物	866,055		
	減価償却累計額	0	866,055	
	ハ) 構築物	20,678,756		
	減価償却累計額	0	20,678,765	
	ニ) 機械及び装置	963,400		
	減価償却累計額	0	963,400	
	ホ) 車両及び運搬具	42		
	減価償却累計額	0	42	
	ヘ) その他有形固定資産	2,335		
	減価償却累計額	0	2,335	
	ト) 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			22,944,401
	(2) 無形固定資産			
	イ) 電話加入権		310	
	無形固定資産合計			310
	固定資産合計			22,944,711
2	流動資産			
	(1) 現金預金		142,428	
	(2) 未収金		60,314	
	未収金貸倒引当金		0	60,314
	流動資産合計			202,742
資	産			23,147,453

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債		9,320,261	
	固定負債合計			9,320,261
4	流動負債			
	(1) 企業債		562,964	
	(2) 未払金		89,669	
	流動負債合計		<u>652,633</u>	652,633
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ) 国庫補助金	9,919,295		
	ロ) 県補助金	187,074		
	ハ) 他会計補助金	813,761		
	ニ) 受益者負担金等	604,435		
	ホ) 受贈財産評価額	72		
	繰延収益合計	<u>11,524,637</u>		11,524,637
負債	合計			<u><u>21,497,531</u></u>

## 資 本 の 部

6	資	本	金			1, 411, 824
7	剩	余	金			
	(1)	資	本	剩	余	金
	(2)	利	益	剩	余	金
						238, 098
						0
						<hr/>
						238, 098
						<hr/>
						1, 649, 922
						<hr/>
						23, 147, 453
						<hr/> <hr/>
資	本	合	計			
負	債	資	本	合	計	

令和2年度 うきは市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
イ)	地		433,804	
ロ)	建物	866,055		
	減価償却累計額	<u>△19,524</u>	846,531	
ハ)	構築物	20,774,977		
	減価償却累計額	<u>△333,811</u>	20,441,166	
ニ)	機械及び装置	963,400		
	減価償却累計額	<u>△75,855</u>	887,545	
ホ)	車両及び運搬具	42		
	減価償却累計額	<u>0</u>	42	
ヘ)	その他有形固定資産	2,335		
	減価償却累計額	<u>0</u>	2,335	
ト)	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>22,611,423</u>	
(2)	無形固定資産			
イ)	電話加入権		310	
	無形固定資産合計		<u>310</u>	
	固定資産合計			<u>22,611,733</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		205,921	
(2)	未収金	39,028		
	未収金貸倒引当金	<u>△5,069</u>	33,959	
	流動資産合計			<u>239,880</u>
資	産			<u><u>22,851,613</u></u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債		8,777,500	
	固定負債合計			8,777,500
4	流動負債			
	(1) 企業債		582,361	
	(2) 未払金		75,307	
	(3) 引当金			
	イ) 賞与引当金	3,140		
	ロ) 法定福利引当金	587		
	流動負債合計		<u>3,727</u>	661,395
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ) 国庫補助金	9,937,733		
	ロ) 県補助金	187,642		
	ハ) 他会計補助金	824,670		
	ニ) 受益者負担金等	613,543		
	ホ) 受贈財産評価額	72		
	(2) 収益化累計額			
	イ) 国庫補助金	△177,860		
	ロ) 県補助金	△5,743		
	ハ) 他会計補助金	△0		
	ニ) 受益者負担金等	△10,480		
	ホ) 受贈財産評価額	△0		
	繰延収益合計		<u>△194,083</u>	11,369,577
	負債合計			<u>20,808,472</u>

資 本 の 部

6 資 本 金		1, 411, 824
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	238, 098	
(2) 利 益 剰 余 金	<u>393, 219</u>	
剰 余 金 合 計		<u>631, 317</u>
資 本 合 計		<u>2, 043, 141</u>
資 負 債 資 本 合 計		<u><u>22, 851, 613</u></u>

## 注 記

### I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法による。

・主な耐用年数

建物及び構築物	45～60年	機械及び装置	10～20年
車両及び運搬具	4～5年	工具器具及び備品	4～8年

(2) 無形固定資産・・・定額法による。

#### 2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支払い見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4カ月分)を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(3) 退職手当給付引当金

当市職員の退職金は、退職手当組合から支給されるため、引当金の計上の必要はない。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,040,278千円である。



### Ⅲ. セグメント情報

#### 1 報告セグメントの概要

うきは市下水道事業は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の3事業を実施しており、各事業ごとに事業方針等を決定していることから、この3事業を報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	下水道法上の下水道である特定環境保全公共下水道において汚水処理を行うもの
農業集落排水事業	下水道法上の下水道以外の農業集落排水施設において汚水処理を行うもの
特定地域生活排水処理事業	下水道法上の下水道以外の特定地域生活排水処理施設において汚水処理を行うもの

#### 2 各報告セグメントの営業収益等(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

区分	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	特定地域生活排水処理事業
営業収益	400,831	4,655	15,372
営業費用	737,152	20,859	43,793
営業損失	336,321	16,204	28,421
経常利益	390,040	2,281	9,234
セグメント資産	22,429,388	264,466	157,759
セグメント負債	20,446,266	139,202	223,004
その他の項目			
他会計補助金	174,925	15,144	33,588
長期前受金戻入	187,974	3,345	2,764
資本費繰入収益	556,795	—	6,170
減価償却費	415,481	7,212	6,497
支払利息及び企業債取扱諸費	175,026	5	2,515

